

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー局舎建築、電気設備工事
実施設計（電子調達システム対象案件）
- (2) 履行内容 仕様書のとおり
- (3) 実施場所 東京都大田区羽田空港3-3-1他 東京国際空港内
- (4) 履行期限 令和6年3月29日

2 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和5・6年度国土交通省（東京管区気象台を希望した者に限る）又は東京管区気象台一般競争参加資格において、「測量及び建設コンサルタント等」の「建設コンサルタント」の「A」等級の競争参加資格を有する者。
- (4) 証明書等（資格決定通知書（写）等）の提出期限日から開札の日までの期間に、東京管区気象台から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都清瀬市中清戸3-235
東京管区気象台総務部会計課第一契約係（第一庁舎3階）
TEL 042-497-7188

4 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 令和5年3月10日（金）から令和5年3月28日（火）17時まで
- (2) 交付場所 上記3に同じ
- (3) 交付方法 ア 電子調達システム（GEP S）にて交付する。
イ 上記3にて、電子データ（DVD-R要持参）で交付する。

5 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 令和5年3月29日（水）17時
- (2) 提出書類
ア 証明書等（資格決定通知書（写）等）
イ 参加方式確認書類（電子調達システムによる場合は「確認書」、紙入札方式による場合は「紙入札方式参加願」）

6 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3まで提出すること。
- (2) 入札書の締切り 令和5年4月4日（火）10時30分
- (3) 開札日時・場所 令和5年4月5日（水）10時30分 東京管区気象台入札室（第一庁舎3階）

7 入札保証金

免除する。

8 契約保証金

納付。詳細は、入札説明書による。

9 その他

- (1) 2に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とする。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (4) 契約書の作成の要否 要

令和5年3月10日

支出負担行為担当官

東京管区気象台長 多田 英夫

【契約の概要調書】

(契約件名)

東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー局舎建築、電気設備工事実施設計

(契約の概要)

東京航空地方気象台の空港気象ドップラーレーダー用の局舎の建築、局舎から庁舎までの管路・信号線の敷設、及び局舎から給電施設までの管路・電源線の敷設が実施できるよう、実施設計を行う。

(履行期限)

令和6年3月29日

(履行場所)

東京都大田区羽田空港3-3-1他 東京国際空港内

(管理技術者の資格要件)

○以下の資格のうち①及び②又は①及び③の資格を有すること

①建築士法（昭和25年法律第202号）に規定する一級建築士

②技術士法（昭和58年法律第25号）第2条に規定する技術士（電気電子部門）

③建設コンサルタント協会が規定するRC CM（電気電子部門）

注意点等

- ・ 証明書等提出期限 令和5年3月29日（水）17時まで
- ・ 最低価格落札方式
- ・ 電子調達システム対象案件

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-000-683